

施策体系別主要事業等一覧

資料4

令和4年度農業行政の重点方針で定めた重点施策の体系別に主要事業等を整理したものです。

〔表の見方〕

事業名

- ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」に位置付けられている事業は、原則として「新・宮城の将来ビジョン推進事業」名で記載しています。
- ・新規事業は事業名の先頭に【新規】と記載しています。

R3年度補正予算

R3年度補正予算のうち、国のR3年度補正でR4年度も実施する事業の予算額を記載しています。

主要事業No

「主要事業概要一覧(p18記載)」の事業No.を記載しています。

将来ビジョン

「新・宮城の将来ビジョン推進事業」について、「新・宮城の将来ビジョン」の取組の番号を記載しています。

その他

以下のとおり、記載

- ・「政策課題枠事業」 「政」
- ・「地方創生推進交付金事業」が含まれている場合 「創」
- ・「みやぎ環境税活用事業」が含まれている場合 「環」
- ・「みやぎ発展税活用事業」が含まれている場合 「発」
- ・「産業廃棄物税」が含まれている場合 「廃」
- ・再掲 「(再)」
- ・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」予算活用事業(R3補正,R4当初) 「コ臨」

基本項目1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

No.	事業名	事業内容	R3年度補正予算(千円)	R4年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	食育・地産地消推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全体的に推進する。		6,673	食産業振興課		3	創	
2	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインパウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,703	農山漁村なりわい課		2		
小計			0	11,376					

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

No.	事業名	事業内容	R3年度補正予算(千円)	R4年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。		5,485	食産業振興課		3	政創	
2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	知事のトップセールスや民間企業との連携、SNS等での情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。		2,002	食産業振興課		3		
3	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	県産農林水産物等の広報PRを行い、風評被害からの信頼回復と消費拡大を図る。		30,000	食産業振興課		復2		
4	【新規】県産農林水産物需要喚起事業	県内の飲食店及び小売店等において「需要喚起キャンペーン」を実施し、県産農林水産物の販売促進・消費拡大を図る。		65,700	食産業振興課	3		コ臨	
5	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県産品の展示販売と誘客のための観光PRを実施する。		8,985	食産業振興課				
6	首都圏県産品販売等拠点運営事業	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。		216,487	食産業振興課		3		

7	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	急速に進んでいる消費のデジタルシフトに対応するため、デジタルデータの収集・分析を通じて、県産品へ関心を持つ顧客層の把握と効果的な誘客を図る新たな販売支援の仕組み「県産品販売促進モデル」を構築する。		59,000	食産業振興課	5	3	創	
8	インターネット販売拡大支援事業	EC販売の拡大へ取り組む事業者に対し補助し、県産品の販売を支援する。		25,000	食産業振興課	2		コ臨	
9	【新規】県産品対面販売支援事業	イベント販売を始めとする対面販売による県産品の売上げ回復を後押しするため、「宮城ふるさとプラザ」における割増商品券発行及び販売会開催支援を行う。		50,000	食産業振興課			コ臨	
10	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	地域食材を活用した商品開発経費の補助や商談会の開催等により、一次産品の仕入から製品の流通・販売に至る各段階における付加価値を高め、食のバリューチェーンを構築する。		29,284	食産業振興課		3	政創 廃	
11	インターネット等を活用した県産品販売支援事業	大手ECモール内に設置する「宮城県WEB物産展」において、割引クーポンを発行し、県産品の販売促進を図る。		200,000	食産業振興課			コ臨	
12	宮城米広報宣伝事業	「米どころ宮城」の知名度向上と、宮城米の消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、首都圏等大消費地でのPR活動等の販売支援を行う。		9,373	みやぎ米推進課				
13	園芸作物サプライチェーン構築事業	生産者、流通業者、実需者等の業種間連携によるサプライチェーンの構築と最適化に向けた施設や必要機械等の導入・整備を支援する。		83,000	園芸推進課		3	政創	
14	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	震災後の本県畜産業の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。		3,509	畜産課		3		
小計			0	787,825					

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。		2,804	食産業振興課	4	復3		
2	土壌由来リスク対策事業	低カドミウム吸収イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。		2,797	みやぎ米推進課		3		
3	GAP認証取得推進事業(農産物)	研修会の開催などにより国際水準GAPの導入推進や人材育成を図るとともに農業教育機関の認証取得を支援し、後継者世代の理解浸透を図る。		3,836	みやぎ米推進課		3		
4	農産物放射能対策事業	県産農産物の放射性物質濃度を測定し、農産物の安全確認を行うとともに、結果を公表し不安の解消を図る。		18,801	園芸推進課	4	復3		
5	放射性物質影響調査事業(畜産)	原乳、牧草等粗飼料、草地土壌等の放射性物質検査を実施し、本県畜産物の安全性を確認する。		11,550	畜産課	4	復3		
6	給与自粛牧草等処理円滑化事業	放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等を一時保管するために設置した施設の保守管理を行う。また、畜産試験場に保管されている汚染牧草の場内草地への還元試験を実施する。		23,723	畜産課		復3		
7	肉用牛出荷円滑化推進事業	出荷される廃用牛全頭について、県が放射性物質を検査する。		65,798	畜産課		復3		
8	GAP認証取得推進事業(畜産物)	畜産農家が持続可能で安定した経営を続けるため、国際水準GAPを目指して人材育成を行うと共に、農場におけるGAPへの取組と認証取得を推進する。		1,579	畜産課				
9	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病の発生予防とまん延防止、安全な畜産物の安定供給を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、牛海綿状脳症(BSE)や高病原性鳥インフルエンザをはじめとする各種家畜の伝染性疾病対策を継続的に実施する。		41,610	畜産課				

10	豚熱等発生予防対策事業	養豚場での豚熱の発生予防を目的に、豚熱ワクチン接種と免疫付与状況確認検査を実施する。	108,599	畜産課					
11	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所及び解剖施設の維持管理を行うほか、死亡牛BSE検査に係る施設管理を行う。	15,102	畜産課					
12	家畜衛生対策事業	BSE等の動物由来感染症への対応、動物用医薬品の適正使用、伝染性疾患及び慢性疾病への対策を図るため、家畜保健衛生所による高度な検査診断技術の提供と最新の確かな指導を行う。	31,125	畜産課					
小計			0	327,324					

基本項目2 次代の人材育成と革新技术の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農業経営基盤強化促進事業	農業経営の基盤強化を図るため、担い手育成総合支援協議会の活動を支援するとともに、農業の担い手による融資を活用した農業用機械・施設等を導入する際、融資残を補助する。		82,640	農業振興課	10	3		
2	農業経営者総合サポート事業	就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う。		18,500	農業振興課		4		
3	みやぎの農業多様な人材活躍推進事業	中小規模・家族経営体による新たな取組、雇用就農者の独立等を支援するとともに、障がい者や技能実習生、特定技能外国人等多様な人材の就労環境を整備する取組を支援する。		24,500	農業振興課	10	3	創	
4	担い手確保・経営強化支援事業	人・農地プランの作成地区において、農地中間管理事業を活用し先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む中心経営体が、融資を活用して農業用機械、施設を導入する際、融資残を補助する。また、スマート農業機械の低コスト導入及び導入後の経費削減を目指す農業者組織等を支援する。		260,000	農業振興課				
5	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		532	農業振興課		3		
6	【新規】「キラリ! 農スタイル」魅力発信事業	女性の新規就農者確保に向け、地域の先導的な女性農業者のもとで農業体験を実施する。		6,500	農業振興課	11	10	政創	
7	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性農業者が働きやすい就業環境整備を支援する。		15,500	農業振興課	10, 11	10	政創	
8	みやぎ型農福連携普及拡大事業	みやぎ農福連携ネットワークの多様な人材を活用したプラットフォームを設置し、農業と福祉とのマッチングなどの農福連携の取組を推進する。		5,853	農業振興課	10	10	創	
9	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,412	農業振興課		3	発	
10	農林水産金融対策事業(農業)	意欲と能力を持つ農業者が必要とする農業経営を改善するための長期・低利資金、償還負担を軽減するための資金等に対して利子補給を行うことにより、円滑な資金の融通を図る。また、自然災害や社会的・経済的環境の変化により経営が悪化した農業者に対し、金融機関や市町村との連携を図りながら農業経営の維持・再建等に必要資金を融通する。		104,532	農業振興課		4		
		(農業近代化資金利子補給)		(94,866)					
		(中山間地域活性化資金利子補給)		(128)					
		(農業経営負担軽減支援資金利子補給)		(1,918)					
		(農林業経営サポート資金利子補給事業)		(3,000)					
		(農林業災害対策資金利子補給(R3年))		(4,052)					
		(農林業災害対策資金利子補給(R4年))		(568)					

11	地域を守る,集落営農モデル支援事業	集落営農組織からモデル経営体を選定し,農業改良普及センター,革新支援専門員が専門家と連携し,将来ビジョンの作成支援等を行う。		8,000	農業振興課		4		
12	新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者の確保育成,農業大学校の運営を支援する。		407,504	農業振興課	10	4		
		(青年農業者育成確保推進事業)		(13,174)					
		(新規就農者確保事業)		(393,900)					
		(新規就農者支援事業)		(430)					
小計			0	1,119,473					

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)		主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考		
1	アグリテック活用推進事業(農業)	スマート農業技術の実証事業により,実証されたスマート農業技術等の普及拡大を図るとともに,スマート農業技術の支援体制を強化し,生産性向上,経営改善支援を行う。		13,052	農業振興課	6	3	政創			
2	県単独試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに,農産物の低コスト,省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		64,155	農業振興課						
		(農園研)		(29,604)						3	環 廃
		(古試)		(34,551)						3	廃
3	受託試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに,農産物の低コスト,省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		45,643	農業振興課						
		(農園研)		(22,022)							
		(古試)		(23,621)							
4	気候変動に対応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	本県の農産物の生産における大きなリスク要因となっている地球温暖化及び気候変動について,作物ごとに気候変動に適応した栽培技術を開発するとともに,早急な社会実装を推進する。		28,790	農業振興課		3	環			
5	データ駆動型農業の実践・展開事業	持続可能な施設園芸への転換を促進することを目的に,環境負荷低減技術の導入を進める。		24,000	園芸推進課		3				
6	受精卵移植等実用化促進事業	牛の受精卵移植技術の高位安定化を図るための各技術を確立し,実用化を図る。		3,532	畜産課						
7	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により,仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い,改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		18,169	畜産課	6	3	政創			
8	県単独試験研究費(産廃税事業除く)	県の特徴を活かした畜産物の生産性向上と高品質化のため,畜産バイオテク実用化推進,飼料作物・牧草適応品種の選定等に取り組む。		4,343	畜産課						
9	受託試験研究費	国の試験研究機関や大学との共同研究等により,国際競争力に向けた黒毛和種短期肥育技術の開発や国産豚肉差別化のための育種改良技術及び飼養管理技術の開発等を推進する。		7,452	畜産課						
小計			0	209,136							

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては,高齢化や人口減少が著しく,農業生産や集落の維持が難しくなっており,農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため,交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		265,924	農山漁村 なりわい課		18		
2	県営農道整備事業費	農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。		29,400	農山漁村 なりわい課		18		

3	県営中山間地域総合整備事業費	農業生産条件が不利な地域の実情を踏まえ、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を総合的に実施する。		84,000	農山漁村なりわい課				
4	農地耕作条件改善事業	農地中間管理事業の重点実施地区において、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。		472,972	農山漁村なりわい課				
5	中山間地域農地保全支援事業費	既存の補助事業に該当しない小規模農地の簡易な整備を行う者に対し補助する。		3,000	農山漁村なりわい課				
6	機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を図るため、機構に農地を貸し付けた農業者や地域等を支援する。		187,000	農業振興課		3		
7	農地中間管理事業	農地中間管理機構が実施する農用地を借り入れ、担い手農家等へ貸し付ける事業に対して助成することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		230,395	農業振興課		3		
8	【新規】人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	実質化された人・農地プランの実行・フォローのための取組手法(話し合いコーディネート)に関して専門家を活用し関係者のスキルを向上する。		20,700	農業振興課				
9	【新規】遊休農地解消緊急対策事業	農地中間管理機構が遊休農地を借り入れ、草刈り・抜根・整地等の簡易な整備を行った上で、担い手に農地を集積・集約化する取組に対して助成する。		5,400	農業振興課				
10	県営ほ場整備事業調査費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、地域整備構想作成支援や計画的な事業計画の調査・策定を行う。		44,820	農村振興課				
11	農業農村整備事業実施計画策定費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行う。		222,990	農村振興課				
12	農地整備事業	(農山漁村地域整備交付金) 大区画ほ場整備の推進とともに、効率的かつ安定的な農業経営を意欲的に目指している担い手や認定農業者への農地利用集積を推進し、競争力のある農業経営を確立する。		204,750	農村整備課				
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化を推進する。	2,977,674	5,858,191	農村整備課				
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】) 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指す。	249,129	763,560	農村整備課				
		(農地耕作条件改善事業費) 農地中間管理事業の重点実施地区において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。		1,344,000	農村整備課				
13	農業経営高度化支援事業	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。農地中間管理機構が借り受ける農地について、区画整理等を行うハード事業と一体に、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		359,684	農村整備課		4		
		(農山漁村地域整備交付金)		(1,079)					
		(農業競争力強化基盤整備事業費)		(350,741)					
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】)		(7,864)					
小計				3,226,803	10,096,786				

施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		589	農業振興課		3	(再)	
2	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,412	農業振興課		3	発 (再)	
3	みやぎ大規模園芸総合推進事業	「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸産出額等の目標を達成するため、先進的大規模園芸の推進等を図る。		24,718	園芸推進課	8	3		
4	データ駆動型農業の実践・展開事業	持続可能な施設園芸への転換を促進することを目的に、環境負荷低減技術の導入を進める。		24,000	園芸推進課	8	3	(再)	
5	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	園芸産出額増加に向け、農業法人に対する施設・機械等の整備にかかる経費を補助するとともに、農業経営体等の早期の先進的技術習得を支援する。		68,432	園芸推進課	8	3	政 創	
6	園芸作物サプライチェーン構築事業	生産者、流通業者、実需者等の業種間連携によるサプライチェーンの構築と最適化に向けた施設や必要機械等の導入・整備を支援する。		83,000	園芸推進課	8	3	政 創 (再)	
7	【新規】作付転換営農継続支援事業(畑地転換支援)	主食用米から園芸作物への作付転換を拡大するため、畑地転換に係る経費の一部を補助する。		195,000	園芸推進課	1	3	創 コ臨	
8	水田農業高収益作物導入推進事業	水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった規模で機械・施設等の導入に取り組む園芸産地等を育成するのに必要な取組を一体的に支援する。		63,000	園芸推進課	8	3		
9	【新規】いちご100億円産地育成推進事業	いちご100億円産地の育成に向け、新規参入や輸出の拡大に向けて基盤構築等を進める。		3,700	園芸推進課	8	3	政	
10	産地生産基盤パワーアップ事業[R2年度経済対策]	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。	1,000,000	-	園芸推進課		3		R2繰越予算
11	産地生産基盤パワーアップ事業	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。	-	65,000	園芸推進課		3		
小計			1,000,000	712,851					

施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	経営所得安定対策等推進事業	需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した大豆・麦類や園芸作物、飼料作物等の作付転換を推進するため、農業再生協議会の事業運営に必要な事務経費を補助する。		281,496	みやぎ米推進課				
2	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。		55,428	みやぎ米推進課		3		
3	実需対応型みやぎ米普及事業	実需と連携した多収米及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米(「金のいぶき」「たて正夢」等)の生産体制を確立し、販売拡大と担い手の経営安定を図る。		81,934	みやぎ米推進課	7	3	政 創	
4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	実需者ニーズに合った麦類・大豆の品種の導入や品質の確保、安定供給により、農家所得の向上を図る。		73,069	みやぎ米推進課		3		
5	水田における園芸作物転換拡大事業	農業者による主食用米から園芸作物への転換拡大を推進するとともに、アグリテックを活用した大規模露地園芸経営の誘導を図る。		3,980	みやぎ米推進課		3		

6	【新規】作付転換営農継続支援事業(畑地転換支援)	主食用米から園芸作物への作付転換を拡大するため、畑地転換に係る経費の一部を補助する。	195,000	園芸推進課	1	3	政 コ臨 (再)	
7	作付転換営農継続支援事業	作付転換を行う農家に対して機械施設の補助を行うとともに、作付転換を拡大するための体制構築を支援する。	1,047,000	農業振興課			コ臨	
8	水田における大豆・麦類の緊急作付転換支援事業	水田で大豆及び麦類の作付拡大に取り組む農業者に対して生産資材費を補助する。	36,000	みやぎ米推進課			コ臨	
9	実需対応型水稲新品種次期作支援事業	「金のいぶき」の作付拡大に取り組む農業者に対して機械導入を支援するとともに、「金のいぶき」、「吟のいろは」の作付拡大に取り組む農業者に対して生産資材費を補助する。	41,000	みやぎ米推進課			コ臨	
10	水田における園芸作物緊急転換倍増事業	水田で園芸作物の新規作付に取り組む農業者に対して生産資材費を補助する。	50,000	園芸推進課			コ臨	
11	水田における飼料作物緊急転換推進事業	水田で飼料作物の新規作付に取り組む農業者に対して生産資材費を補助する。	90,000	畜産課			コ臨	
小計			1,264,000	690,907				

施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	乳用群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上を図る。		5,699	畜産課		3		
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、肉用牛改良対策事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		53,010	畜産課		3		
3	第12回鹿児島全共出品対策事業	第11回全国和牛能力共進会で取り組んだ経験と成果を次回大会へ余すことなく引き継ぐため、技術継承と出品条件に合致した対策を中心に事業を行う。		8,132	畜産課		3		
4	岩出山牧場管理運営費	乳用牛及び肉用牛の預託育成事業、産肉能力検定事業、優良肉用子牛配布事業を行い、優良な乳用牛及び肉用牛の生産及び育成を図る。		102,798	畜産課				
5	自給飼料生産総合推進事業	自給飼料の増産を図るため、効率的な飼料生産、飼料作物の優良品種及び子実用トウモロコシ等の水田飼料作物の普及拡大を支援する。また、飼料用イネ専用品種の利用促進及び作付面積の拡大を図るため、展示場の設置・パンフレットの作成を行う。さらに、未利用資源の飼料化を推進するため、エコフィードのモデル事例の収集、普及支援を行う。		1,555	畜産課				
6	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。	-	18,169	畜産課	6	3	政 創 (再)	
7	肉用牛集団育種推進事業	本県の黒毛和種肉用牛は、品質(肉質)面で全国的に高い評価を得ているが、その優位性を維持し、さらに発展させていくために、優良種雄牛を造成する。		38,504	畜産課				
8	【新規】多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体を取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する。		24,530	畜産課	9	3	発	
小計			0	252,397					

基本項目3 ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	令和のむらづくり 推進事業 (関係人口)	農山漁村交流拡大プラットフォームを活用した事業者マッチングにより関係人口の拡大を図るとともに、地域活動の企画・運営支援や人材育成研修等により集落の体制整備やリーダーの育成を図る。		19,158	農山漁村 なりわい課		16	政 創	
2	令和のむらづくり 推進事業 (地域資源ビジネス)	地域運営組織等を対象に、地域資源を活用したビジネスの創出に向けた伴走型支援を行うとともに、地域食材と多様な地域資源によるペアリング商品・サービスの開発やペアリング商品をツールとした誘客のためのモデルツアー等を実施する。		9,501	農山漁村 なりわい課		16	政 創	
3	地域資源・キャリア 人材フル活用事業 (人材育成)	宮城県職員地域コーディネーター人材の掘り起こし及び育成のためのインターンシップ等の研修会を実施する。また、農山漁村地域での農泊等の受け入れ体制づくりを支援する。		7,900	農山漁村 なりわい課		16	創	
4	みやぎ農山漁村 デジタルトランス フォーメーション推 進事業	農山漁村におけるデータ連携とIoT等ネットワークを活用して「誰でもできる農業」、「住みたくなる(住みやすい)農山漁村」を実現するため、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザインの策定の取組を支援する。		6,691	農山漁村 なりわい課		16	創	
5	中山間地農業ル ネッサンス推進事 業	中山間地域を牽引するリーダーの確保・育成、営農戦略・販売戦略の策定など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		21,000	農山漁村 なりわい課				
6	むらまち交流拡大 推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,703	農山漁村 なりわい課		2	(再)	
小計			0	68,953					

施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農山漁村発イノ ベーション対策交 付金事業	多様な地域資源を活用した新事業・付加価値創出の取組を促進するため、農林漁業者等による6次産業化や、他分野との連携、新技術の活用等による新商品の開発等を支援し、農山漁村地域における雇用機会の確保、所得の向上を図り、「なりわい」の創出を推進する。		23,000	農山漁村 なりわい課		3		
2	令和のむらづくり 推進事業 (関係人口)	農山漁村交流拡大プラットフォームを活用した事業者マッチングにより関係人口の拡大を図るとともに、地域活動の企画・運営支援や人材育成研修等により集落の体制整備やリーダーの育成を図る。		19,158	農山漁村 なりわい課		16	政 創 (再)	
3	令和のむらづくり 推進事業 (地域資源ビジネス)	地域運営組織等を対象に、地域資源を活用したビジネスの創出に向けた伴走型支援を行うとともに、地域食材と多様な地域資源によるペアリング商品・サービスの開発やペアリング商品をツールとした誘客のためのモデルツアー等を実施する。		9,501	農山漁村 なりわい課		16	政 創 (再)	
4	地域資源・キャリア 人材フル活用事業 (6次産業化)	農山漁村の地域資源の潜在力を再発見・確認し、他産業や地域全体で連携や、移住者等の「新しい発想のビジネス」を支援と、6次産業化事業者等の新しい生活様式への対応した新商品開発や販路開拓を支援する。さらに、地域の活動拠点としての「農産物等直売所」の役割と機能を強化を推進する。		17,179	農山漁村 なりわい課		16	創	
5	地域資源・キャリア 人材フル活用事業 (人材育成)	宮城県職員地域コーディネーター人材の掘り起こし及び育成のためのスキル向上等の研修会を実施する。また、農山漁村地域での農泊等の受け入れ体制づくりを支援する。		7,900	農山漁村 なりわい課		16	創 (再)	
6	中山間地農業ル ネッサンス推進事 業	中山間地域を牽引するリーダーの確保・育成、営農戦略・販売戦略の策定など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		21,000	農山漁村 なりわい課			(再)	
小計			0	97,738					

施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	中山間地農業ル ネッサンス推進事 業	中山間地域を牽引するリーダーの確保・育成、営農戦略・販売戦略の策定など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		21,000	農山漁村 なりわい課			(再)	
2	中山間地域等直 接支払交付金事 業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		265,924	農山漁村 なりわい課		18	(再)	
3	鳥獣害防止対策 事業	野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		514,402	農山漁村 なりわい課	12	復3		
4	みやぎの地域資源 保全活用支援事 業	農地や土地改良施設等の地域資源の利活用や地域住民活動を促進するため、各圏域のニーズに応じた活動への支援や地域住民活動への補助及び人材育成研修等を実施する。		13,000	農山漁村 なりわい課		16		
5	多面的機能支払 事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する交付金を交付する。		2,190,264	農山漁村 なりわい課		16		
6	【新規】みどりの食 料システム戦略推 進事業費	持続可能な食料システムの構築に向け、国で「みどりの食料システム戦略」を策定したことを受け、持続可能な農業・農村の実現に向け、県のビジョン・計画を策定する。		1,547	農業政策室				
7	【新規】グリーンな 栽培体系への転 換サポート事業	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境に優しい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した栽培技術を検証し定着を図る。		36,000	農業振興課				
8	環境にやさしい農 業定着促進事業	「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」による特別栽培農産物の認証やエコファーマーの計画認定等により、環境と調和した持続可能な農業を推進する。		6,708	みやぎ米推進課		3		
9	【新規】みやぎの有 機農業等推進事 業	環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、有機JAS認証取得に向けた支援や環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組を行う。		7,802	みやぎ米推進課		3	政 環	
10	環境保全型農業 直接支援対策事 業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。		142,554	みやぎ米推進課		3		
11	資源リサイクル畜 産環境整備事業	広域堆肥センターの長寿命化を図るため、機能診断・評価、機能保全計画の策定、計画に基づく補修・補強対策工事を実施する。		84,636	畜産課				
12	県単独試験研究 費	堆肥の利用拡大に向けた「特殊肥料等入り指定混合肥料」の製造及び利用方法の検討		996	畜産課				廃
13	小水力等農村地 域資源活用促 進事業	農業用水を活用した小水力発電施設の設計及び整備を行う。		63,000	農村整備課		15	環	
小計			0	3,347,833					

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

No.	事業名	事業内容	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農村総合整備事 業費	農村集落の生活環境と農業生産基盤を計画的かつ一体的に整備する市町村に補助する。		35,875	農山漁村 なりわい課				
2	農村整備事業費	農業集落排水施設の強靱化対策として、施設整備や機能診断等を実施する市町村に対して補助する。		371,626	農山漁村 なりわい課				

3	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化対策、省力化対策及び防災減災対策を実施する市町村に対し補助する。		88,973	農山漁村なりわい課				
4	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	田んぼダムの普及に向けて、モデル地区を設定し、効用等について検証する。		4,000	農村振興課	13	16		
5	農村地域防災減災事業調査計画費	農地・農業用施設及び人命や公共施設に被害を及ぼす恐れのある農業用施設について、防災・減災対策を実施するための計画樹立に必要な調査・測量・設計を行う。		234,460	農村振興課				
6	県営かんがい排水事業調査費	用排水施設の新設・改修を行うための事業計画樹立に必要な調査計画を行う。		5,560	農村振興課				
7	水利施設等保全高度化事業実施計画策定費	用排水施設の新設・改修を行うための実施計画を策定する。		32,110	農村振興課				
8	緊急浚渫推進事業	近年の大規模な河川氾濫などを踏まえ、河川やダム等に堆積した土砂を緊急かつ集中的に排土を実施する。		210,000	農村防災対策室				
9	地すべり防止施設管理事業	地すべり防止区域及び地すべり施設の管理		10,600	農村防災対策室				
10	海岸堤防管理事業	海岸保全区域及び海岸保全施設の管理		16,955	農村防災対策室				
11	【新規】農地防災事業	(農山漁村地域整備交付金事業) 築造後における自然的、社会的状況の変化等により早急に整備を要する用排水機場、水路等の新設や改修等を実施する。		210,000	農村防災対策室				
		(用排水施設等整備事業) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。		122,850					
		(用排水施設等整備事業(国土強靱化)) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。	372,800						
		(農業用河川工作物等応急対策事業) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。		138,600					
		(農業用河川工作物等応急対策事業(国土強靱化)) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。	52,510						
12	土地改良施設突発事故復旧事業	頭首工、用排水機場、用排水路等において、近年増加している突発事故に対する復旧工事を行う。		21,230	農村整備課				
13	防災重点農業用ため池緊急整備事業	防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価を行う。また雨量計や水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。		622,100	農村防災対策室	14			
		【国土強靱化】 防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価を行う。また雨量計や水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	571,270				17		
14	長寿命化・防災減災対策事業	防災重点農業用ため池の適切な保全管理のため、ため池管理者に対する保全活動支援等を行う、ため池サポートセンターの運営に対する補助。		8,400	農村防災対策室		17		
15	国営造成施設管理体制整備促進事業	(国営造成施設管理体制整備促進事業) 大規模または、高度な操作を要する国営造成施設等を管理する土地改良区に対し、管理体制の整備強化や、施設の役割に応じた支援を行う。		8,334	農村整備課				
		(水利施設管理強化事業) 大規模な国営造成施設の役割に応じた支援を行う。		134,435					

16	水利施設整備事業	(農山漁村地域整備交付金) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策を実施する。	614,380	農村整備課	17			
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策の実施,施設の機能保全計画を策定する。	168,031					
		(農業競争力強化基盤整備事業費)(国土強靱化) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策の実施,施設の機能保全計画を策定する。	64,110					
		(農業水路等長寿命化・防災減災事業費) 老朽化が進行する農業水利施設の機能を維持するための長寿命化対策を実施する。	33,780					
17	農地整備事業	(農業競争力強化基盤整備事業費)(国土強靱化) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ,生産効率を高め,高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化を推進するとともに,流域治水対策等の地域排水に資するもの。	716,203	農村整備課	3 17			
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】)(国土強靱化) 機構が借り入れている農地について,農業者からの申請によらず,県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで,機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し,豊かで競争力のある農業の実現を目指すとともに,流域治水対策等の地域排水に資するもの。	290,621					
18	県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設を対象に市町村が事業主体となり,管理を担っている土地改良区の管理技術の向上,管理体制の整備・強化を図るための支援活動に対して助成を行う。	20,500	農村整備課	18			
19	基幹水利施設保全管理技術向上研修事業	基幹水利施設の長寿命化とその有効活用を図るため,土地改良事業団体連合会が土地改良区職員や市町村職員等を対象とした研修や指導等を行い,ストックマネジメント技術等の習得を図る。	3,090	農村整備課				
20	基幹水利施設管理事業	国営造成の基幹水利施設のうち,受益面積が1,000ha以上で公共性・公益性の高い施設について,県及び市町村が事業主体となって施設の維持管理及び整備補修を行う。	214,491	農村整備課				
21	土地改良施設機能診断事業	土地改良施設の長寿命化を図るため,設備毎に劣化度合いを測定・評価し,予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに,必要な小規模補修工事を実施する。	20,000	農村整備課	18			
22	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の機能低下の回復及び長寿命化を図るため,施設の定期的な補修・補強を実施する。	99,000	農村整備課				
23	農地災害復旧事業	令和元年東日本台風により被災した農地(団体営)の復旧事業に対し補助を行う。	403,102	農村防災対策室				
24	農業用施設災害復旧事業	令和元年東日本台風により被災した農業用施設(団体営)の復旧事業に対し補助を行う。	2,049,511	農村防災対策室				
25	県営災害復旧事業	令和元年東日本台風により被災した排水機場や頭首工などの農業用施設の災害復旧を行う。	171,380	農村防災対策室				
小計			2,067,514	6,073,373				

	R3年度 補正予算 (千円)	R4年度 当初予算 (千円)
合計(再掲事業重複含む)	7,558,317	23,795,972